

歩み寄る朝米、蚊帳の外の日本

6 者会談の構図が変化している。朝米ベルリン会談は朝鮮との直接交渉をかたくなに拒否していた米国が姿勢を変えたことを示した。ベルリン会談では「一定の合意」(朝鮮中央通信 1.19)がなされ、それに基づき 6 者会談が行なわれている。多国間の枠組みで、朝鮮を孤立させ追い詰めようとした米国の思惑は頓挫し、朝米協議を軸に 6 者会談を展開せざるを得なくなった。朝鮮半島核問題の当事者は朝鮮と米国であることから見て、あるべき姿と言える。朝鮮の核保有が米国の一方的な核の圧力を封じ込めた結果だ。原子炉の停止とエネルギー支援に集約される初期措置は対話による問題解決への大きな一歩で、中国、ロシア、南朝鮮も歓迎している。6 者の中で唯一日本だけが不満を示し会談の進展を望んでいないように見える。「6 者会談は不必要」「より強い圧力が必要」「エネルギー支援に参加しない」云々。頼みのブッシュ政権に裏切られ「蚊帳の外」に置かれた腹いせなのか、いまだに制裁だけを唱える硬直した日本政府の言辭は聞くに堪えない。6 者会談参加国のあるマスコミは「会談がいやならば出席しなければよい。日本に 6 者会談に出てくれと頼む国はない。」(「日本の出過ぎた行動」本誌 9 ページ)と指摘した。「拉致」や「北朝鮮脅威」だけを叫び続ける日本に共感する国はもはやいない。

目次

北朝鮮に関かれた道	ボストン・グローブ社説	1
米国、北朝鮮との二国間協議をひらく	グレン・ケスラー記者	ワシントン・ポスト 1
問われる日本外交の「理念」	寺島 実郎	財団法人日本総合研究所会長 2
パッチギの時代をどう越えるか	西野 留美子	フリージャーナリスト 3
第 5 回 2 段階 6 者会談の分析と評価	朴キョンスン	韓国進歩運動研究所常任研究員 4
支持を失う「拉致問題」の実態	会員制経済情報誌 『現代産業情報』	6
米国の対朝鮮政策の転換で日本は孤立	高嶋伸欣	琉球大学教授 8
声 :	「ありがとう、中野さん」	「ひととき」朝日新聞 (2007.1.31) 9
主張 :	「日本の出過ぎた行動」	統一ニュース (2007.1.26) 9
ドキュメント :	朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明	10
	朝鮮半島日誌 (2006. 12.20 ~ 2007.2.8)	13

北朝鮮に開かれた道

社説

ボストン・グローブ 2007 年 1 月 19 日

核問題に関する北朝鮮側の首席交渉人とベルリンで会談を行った 3 日後、クリストファー・ヒル米国務次官補は、北朝鮮との真剣な交渉への障害がすぐにも取り除かれることを示唆した。ヒルは、今月末までにそのような交渉を北京で行うことについて話した。そして彼は、両国が「関係正常化」に向けた道に沿って進むために、米国は「北朝鮮に本当に手を差し伸べる」用意があると述べた。

ベルリンでのヒルの数時間におよぶ対話は、現状の打破とまではいかないまでも、少なくとも明るくい兆しである。北朝鮮は、米財務省による金融制裁、少なくとも合法的な資金と口座への凍結が解除されるという保証がなければ、北京での会談に戻って来ないだろう。財務省は、北朝鮮のいわゆる紙幣偽造とマネーロンダリングについての調査を済ませており、次の週にもピョンヤンの代表と会談するであろう。

これは北朝鮮の核活動の凍結、ひいては核兵器プログラムの解体へとつながる重大な一歩となりうる。2005 年 9 月 15 日、北朝鮮は北京で幅広い原則的な合意に署名した。それは、米国と朝鮮の周辺諸国が願う朝鮮半島の非核化と、北朝鮮が求める安全保障と経済援助に向けたロードマップである。しかし 4 日後、この取引は米財務省によるマカオの銀行への制裁で頓挫した。

この制裁は、北朝鮮の資金のうち合法的な商取引によるものと不法取引によるものとを区別していない。しかもこの制裁は、その他の銀行が北朝鮮を顧客としないように威圧した。この金融制裁は、2005 年 9 月の合意を台無しにし、北朝鮮の核プログラム放棄の見返りに関係正常化と経済援助を与えるという取引を成立させる可能性を排除しようとする政権内の強硬派による策略であったようだ。

かつて北朝鮮との有意義な交渉を挫折させようとした強硬派で前米国連大使のジョン・ボルトンは昨日、日本で「北朝鮮の核プログラムに対する唯一の答えは、北朝鮮政権の崩壊である」とタカ派の立場を露骨に語った。しかし、ピョンヤンの政権交代をあくまでも求めながら、北朝鮮に対する真剣な提案を拒んできた結果は、北朝鮮の再処理されたプルトニウムの備蓄を増やし、10 月の地下核実験を招いただけであった。

北朝鮮が核を凍結し、いずれは核プログラムを解体するという 2005 年の約束をまもることに真剣かどうかを探る唯一の方法がある。それは、北朝鮮に、同国が望んできた安全保障、経済援助、そして関係正常化を提案することである。ベルリンでのヒルの長い対話は、北朝鮮が拒まない提案をするための序幕となるなら、それだけの価値があるものとなるだろう。(EDITORIAL, Boston Globe, January 19, 2007)

米国、北朝鮮との二国間協議をひらく

グレン・ケスラー 記者

ワシントン・ポスト 2007 年 1 月 18 日

ベルリン発：北朝鮮が核プログラムを放棄するなら、米国は「関係正常化」のための「二国間プロセス」に着手する。米国の首席交渉人は、北朝鮮側代表との 1 対 1 の会談の 2 日後の 1 月 17 日(水)にベルリンで語った。

「われわれにはこの道に沿って進み、北朝鮮がこの道に沿って動くなら本当に手を差し伸べる用意がある」と、はじめてアジア以外の地で北朝鮮の政府高官と会談している最中に、クリストファー・ヒル米国務次官補はスピーチで語った。彼は「われわれがやろうとしていること、われわれの意図が何であるかを先方が明確に理解しているかどうかを確かめる」試みを行ってきたと述べた。

米政府高官がこのような二国間協議の可能性を公に強調したのは、ヒルの発言が初めてであり、これはピョンヤン政府が長い間追求してきたことである。2002 年の北朝鮮核危機以来、プッシュ政権

はこのような二国間交渉を拒否し続け、中国、ロシア、南朝鮮と日本を含めた、ややわずらわしいフォーラムを通じての取り組み方をより好んだ。

関係正常化がどのように実現するかという問題は2005年9月の合意に至る交渉の間、議論を呼んだ。この合意の中で北朝鮮は核プログラムの放棄を約束した。米国代表団は声明の最終稿における関係正常化の叙述部分から「対話」という言葉を削除しようと特に努めた。

ブッシュ政権を批判する人々は、北朝鮮に兵器プログラムを放棄させるための可能な見返りについてより詳細に説明することをブッシュ政権に勧めてきた。ヒルのコメントはこの詳細な説明に肉付けする努力の一部のように見えた。

コンドリーザ・ライス国務長官は、ドイツの高官らと中東に関する協議を行うためにクウェートから到着した後、ヒルから会談についての説明を受けた。記者会見でヒルのステートメントについて聞かれて、ライスは2005年の文章について強調し、それが「二国間の関係正常化へとつながるであろう」と特に言及した。

ライスは、この合意が「朝鮮半島の非核化、すなわち完全に検証可能な非核化への文脈上にあるのは明白である。また、不可逆的な非核化とも言うべきであろう」としながら、「われわれは、6者会談の文脈が、そのような展開を実現させるであろうと信じている」と語った。

ヒルもまた、ベルリンのアメリカン・アカデミーにおけるスピーチの中で、2005年9月の合意について特に言及した。しかし合意の最終稿の関係正常化のプロセスについては曖昧である。

重要な一文は、朝鮮民主主義人民共和国の略称を使ってこう記しているところである。「DPRK とアメリカ合衆国は互いに自主権を尊重し、平和的に共存し、双務的な政策にそって関係正常化のための措置を取ることにした。」この文章は、米国が「二国間の政策と対話」と言及することを躊躇した後につくられたものである。

17日の水曜日、ヒルは「われわれは6者会談の中に、われわれと北朝鮮が意見交換するに十分な二国間のメカニズムを持っている」と述べた。このコメントは、6者会談が行われていない間、交渉相手である金桂冠との会談が増えたことについての言及のようである。以前までは、金との会談は北京で持たれたし、一般的には6者会談の新たなラウンドの準備であった。

12月に行われた6者会談の前回ラウンドで、北朝鮮高官は、いわゆるマネーロンダリングをやめさせるために取られた制裁措置を、米国は解除すべきだと主張して、実質的な協議に入るのを渋った。
(By Glenn Kessler, Washington Post Staff Writer, January 18, 2007)

問われる日本外交の「理念」

寺島 実郎 財団法人日本総合研究所会長

「潮」 2006年12月号

日本外交の基本スタンス

9.11 シンドロームの中で、日本はイラクに自衛隊を派遣した。多くの日本人は「人道的見地からイラクの復興支援のために自衛隊を派遣した」と思いたい、という気持ちでいるかも知れない。だが、本質的にいえば、イラク復興支援特措法というのは二重構造になっていて、イラクの復興支援に対する協力と米軍の後方支援の二本立てになっている。

ごまかしなくいえば、日本はイラクを攻撃し、イラクの殺戮した側に立ってイラク問題にかかわったといわざるをえないだろう。

そういう意味で小泉政権の五年間というのは 同情心を込めていえば、日本は冷戦後の世界システムに対してまったく準備不足のまま9.11に遭遇し、アメリカについていくしか選択肢がないという宿命を背負って走らざるをえなかったとはいえ 歴史的には「9.11 シンドロームのサブシステム」として位置付けられるにちがいない。

私は、これは世界の潮流が「脱 9.11」へと向かいつつあるいま、日本外交の基本スタンスを改めて問い直さなければならないと思う。

いまになって、サダム・フセインとアルカイダのあいだには何の関係もなく、大量破壊兵器も存在しなかったにもかかわらず、「横暴な独裁者を排除し、イラクを民主化したのだから日本がイラクの戦争にコミットしたのは正しかった」と総括している人もいる。百歩譲って、イラクと断交状態にあり、クルド族弾圧問題などに対して絶えず批判していたアメリカならともかく、日本の場合、そういうロジックは通用しまい。日本は最後までサダム・フセインのイラクと正式な国交を持っていた国であり、ただの一度も「あなたの国の政治体制は非民主的だ」「人民を虐殺しているのはけしからん」などと言ったことがないのである。これは、いわば勝ち馬に乗って「俺も前からあいつは悪いやつだと思っていた」と言うような卑劣な論理で、そういう存在が世界から信用されるかどうか……

安倍首相は「主張する外交」を掲げているが、いったい「何をだれに対して主張するのか」という問題が重要である。たとえば北朝鮮の拉致やミサイル発射問題を国際社会に訴えていくとき、日本は北朝鮮と同じ時期にミサイル実験を行ったインドに対して何か言ったのか、イスラエルのレバノン侵攻について何か発言したのかというと、明快な発言をしていない。そうすると、日本は自国の利害にかかわることについては熱心だが国際社会のルールや秩序に関する問題については無関心だ、ということにならないだろうか。

したがって「主張する外交」も、自分の利益を声高に主張するだけの外交や、「近隣の国になめられてたまるか」という空気に乗って、中国や韓国に対して一步も引かない、といった意味での「主張する外交」であれば、限界はみえている。

核の国際管理の問題を例に挙げれば、北朝鮮の核実験を否定し、国際的制裁の枠組みを作りあげていくことは正当なことであるが、イラン、インドを含めたいかなる国の核に対しても、日本は被爆国として、一定の原則のもとに、核の不拡散のための国際的なルールづくりのために筋道の通った主張をしていくものでなければ説得力がない。つまり、いま問われているのは日本外交が「力の論理」に立つ側に共鳴するのではなく、国際法理と国際協調の仕組みをつくっていきこうとする側に共鳴していくのでなければ、「主張する外交」も日本の孤立化を招きかねないのである。

パッチギの時代をどう越えるか

西野 留美子 フリージャーナリスト

「週間金曜日」2007年1月26日(第639号)

編集者注: 修学旅行で共和国を訪問した東京朝鮮高校女生徒へのインタビューを終えて

北朝鮮制裁に突っ走る日本において、私たちは何かを見落とししていないか

7月8日付『読売新聞』は、制裁支持92%、支持しない5%という調査結果を報道。北朝鮮制裁論が高まるなか、国内の在日朝鮮人に対する攻撃は全国各地に広がり、朝鮮学校には、「一週間以内に高校生五人を殺してやる」「今日か明日に、お前の学校の生徒に何らかの危害を加える」等の脅迫や、「三国人は日本から出て行け!」「うす汚い朝鮮人、出て行け!」等の嫌がらせや無言電話がかかり、通学途中の児童生徒が「朝鮮へ帰れ!」「朝鮮人、死ね!」と怒鳴られたり殴られる事件が相次いだ。

こうした状況はこれまでも事あるごとに繰り返され、在日朝鮮人の中には安心して暮らすために「韓国籍」にしたり日本に帰化する人々が増え、朝鮮学校でも通学にチマ・チョゴリでなく第二制服のブレザー着用が増えている。「朝鮮人なのに日本に住んでいる」(李明実 [リ・ミョンシル]) という現実、在日朝鮮人の子どもたちに、「私は誰なのか」、朝鮮人としてどう生きていくかを突きつけ

る。

「私の外国人登録証にある“朝鮮”は国籍ではなくて記号にすぎない。それは、私たちが置かれている現実。記号でしかない“朝鮮”というアイデンティティをどう守っていくことができるのか考えている」

鄭 順香(チョン・スニャン)さんのこの言葉には、朝鮮人としての「自己」を守ろうとする若い世代の誇りとジレンマが見えてくる。

今回のインタビューは北朝鮮への修学旅行から帰った直後に行われたこともあり、祖国への熱い思いが何度も聞かれた。金 聖姫(キム・ソンヒ)さんは「祖国を訪問して、自分の国はここ(北朝鮮)だという意識が強くなった」というが、同時に「日本で朝鮮人として生きていくことの大事さを考えるようになった」という。

「お父さん、お母さんの時代は『パッチギ!』(注)の世代。喧嘩してでもアイデンティティを守ろうとした。父は、日本の大学生と喧嘩して鼻を折られた。そうまでもしても朝鮮人であることを守ろうとした。でも私は、日本人の高校生と交流を持ってから、日本人の中にも理解ある子が多くいることを知った。不安はあるが、両親の世代の強い心は見習いつつも、私たちの世代は手を取り合って仲良くしていかなければならないと思う」(金 聖姫)と。

日本は「平和」と「人権」を掲げて北朝鮮に拳を振り上げるが、その拳が足元の平和と人権、人間に対する敬愛と関心を見失わせてはいないか。「平和」を支えるのは平和を必要とする人たちであり、威嚇や排除から生まれるのは不安と断絶である。

(注)『パッチギ!』(配給/シネカノン)は、2005年1月22日公開の日本映画。朝鮮学校に通う女学生と日本の男子学生をめぐる青春ストーリー。監督は井筒 和幸。タイトルの「パッチギ」は朝鮮語(韓国語)で「頭突き」の意味。

第5回2段階6者会談の分析と評価(要旨)

朴キョンスン 韓国進歩運動研究所常任研究員

「寄稿」 統一ニュース 2006年12月26日

1. 会談開催の政治的背景

現在進行している事態の顛末を正しく把握するためには、会談の再開過程を詳しく見る必要がある。昨年(05年)11月に開かれた第5回6者会談の決裂後13ヵ月間も会談が漂流したのは、BDA問題(金融制裁問題)のためだ。

アメリカが金融制裁に固執する状況で、北朝鮮はミサイル発射訓練と核実験という強力な軍事的攻勢でアメリカを圧迫した。7.5 ミサイル発射と10.9 核実験は核抑止力を実物で立証したもので、両者は別個の独立的な行為ではなく核兵器運搬能力、核先制攻撃に対する防御能力、核能力の全てを見せた一つの有機的な過程だった。北朝鮮は7.5 ミサイル発射訓練と10.9 核実験の成功で核抑止力を完成したことを内外に誇示し、核兵器を保有した軍事強国として登場した。

北朝鮮の核実験は、アメリカの対北軍事封鎖網、対北軍事圧迫を無力化させて、朝米の軍事的な力関係を根本的に逆転させた。軍事力の絶対的優勢(戦略兵器保有国対戦術兵器保有国)を基盤とした核恫喝を本質にするアメリカの対北軍事圧迫戦略は、北朝鮮の核実験で完全に破綻し、朝米軍事力の戦略的均衡が新しく形成された。両者による戦略的打撃能力を備えた対等な軍事的関係が形成され、アメリカの軍事力の絶対的優勢は崩れた。

アメリカの対北軍事封鎖網が無力化されることによって対北崩壊戦略自体が無力化し、ブッシュ行政府の対北政策は全面的な危機局面に直面せざるを得なくなった。ブッシュ行政府としては大々的な総反撃に出るのか、それとも既存の対北政策を現実に合わせて修正するのか、重大な決断を下さなければならない状況に直面した。ブッシュ行政府は慣性的に国連安保理を通じて対北制裁を模索したが、状況を打開するには力不足だった。

強力な軍事的制裁は最初から不可能だったし、経済制裁はほとんど効果がなかった。安保理決議

1718号(対北経済制裁)は大量殺戮兵器関連物質に対する規制で、事実上、大部分の国がすでに施行している制裁品目を集めたに過ぎなかった。アメリカの戦略は安保理による経済制裁とともに北朝鮮経済に実質的打撃を加えることができる韓中両国の対北経済関係の全面遮断を追求したが、韓中両国の反対で失敗、アメリカの経済制裁努力は水泡に帰した(核実験以後ロシアと北朝鮮の経済関係が拡大している事実注目する必要がある)。

核実験に対する大々的な総反撃が失敗した状況で、アメリカが選択することができる唯一のカードは朝米対話再開だ。朝米交渉を通じて北朝鮮の持続的な軍事的攻勢を遮断しなければアメリカとしては状況を收拾することができず、対朝鮮半島戦略の全面的な破綻を避けられない。その前に朝米交渉を通じて状況の悪化を防止し、核実験後の事態を管理可能な水準に戻しておかなければならなかった。

アメリカの弱点を見透かしていた北朝鮮は「6者会談の枠内で金融制裁問題を討議、解決する」と言うアメリカの担保の下で6者会談参加という決断を下した。6者会談の再開は北朝鮮の核実験という強力な政治軍事的攻勢で対北圧迫手段が無力化され6者会談(対話と交渉)に依拠せざるを得なくなったアメリカが「6者会談の枠内で金融制裁問題解決」を担保することによって再開された。

2. 第5回2段階6者会談の特徴

最大の特徴は終始一貫、北朝鮮のペースで会談が行なわれた点だ。アメリカの6者会談戦略はツートラック(Two tracks)論だ。金融制裁解除交渉と9.19共同声明履行交渉を同時におこなうことで金融制裁解除問題を9.19共同声明履行交渉で北の譲歩を強制する武器として活用しようとした。これに対し北朝鮮は「先に金融制裁解除、後に9.19共同声明履行交渉」を交渉戦略として臨んだ。すなわち金融制裁解除問題を、核交渉で譲歩を強要する武器に活用することを遮断するというものだ。

これにしたがいアメリカは、6者会談初期から初期履行措置交渉を積極的に推進し、北朝鮮は金融制裁解除問題が解決される前にはどんな核交渉にも応じない立場を取った。アメリカは会談初期から朝米交渉を繰り返し要求したが、北朝鮮は金融制裁解除交渉が始まるまで応じなかった。過去とは正反対にアメリカが朝米直接交渉を力強く要求、北朝鮮が拒否する事態が発生した。あせったのはアメリカで、北朝鮮は余裕を見せた。徹頭徹尾、北朝鮮のペースで会談が行なわれたといつてよい。

次に今会談は、朝米直接交渉が会談過程を支配したという特徴を持っている。第4回6者会談までは朝米直接交渉より韓中両国の積極的仲裁が会談の進展を導いて来た。会談の主導権をアメリカが握り、北朝鮮が強力に抵抗する形態で会談が行なわれたからだ。すなわち対等で平等な交渉というより、アメリカの一方的「先核放棄」圧迫空間の性格を脱皮することができなかった。

今会談はまるでその様相が異なった。会談の主導権を握っていたのはアメリカではなく北朝鮮で、アメリカの交渉姿勢が以前とは一変した。朝米間での積極的な対話と交渉を通じて、自からの要求を貫徹しなければならなかった。核実験成功で核抑止力を確保した北朝鮮としてはアメリカの対北敵対政策の撤廃問題が以前ほど切迫したものではなくなっていた。すなわちアメリカによる安全の保障に依存する必要が消滅したのだ。

北朝鮮の戦略的見地から見れば、核抑止力を持続的に強化する措置を取ることが、朝米交渉を通じて対北敵対政策の撤廃を導き出すより効果的だと判断できる。対話と交渉に切実だったのは、過去とは正反対に北朝鮮ではなくアメリカであった。朝米直接交渉が会談を主導した理由だ。

率直に言って、現段階で北朝鮮が6者会談で得るものは多くない。核実験成功で強力な自衛的核抑止力を確保した北朝鮮としては、核先制攻撃路線をとるアメリカの対北崩壊戦略を恐れる必要がなくなった。朝米交渉を通じて得ようと思った朝米平和協定問題や朝米関係正常化問題は、すべてアメリカの対北戦争政策を破綻させ朝鮮半島の平和を守護することに核心的目標があった。自衛的核抑止力を確保した北朝鮮としては、自らの力によって平和を守護することができるようになった状況で、朝米平和協定や朝米関係正常化に縛られる必要もなくなった。

このような状況で北としては「先金融制裁解除要求」を譲歩する必要も理由もない。アメリカとしては「先に初期履行措置合意」を強制することができる実質的な力も手段もない。アメリカのツートラック(Two tracks)論と北朝鮮のワントラック(One tracks)論の対決で北朝鮮のワントラック(One tracks)論の完全な勝利で会談が終わった。アメリカとしては金融制裁問題を避けて6者会談を進展させることができないという教訓を得たはずだ。

北朝鮮の金桂冠6者会談首席代表は北京で「私たちは6者会談が非核化会談になるように願うが、現段階で核兵器問題を論議の対象としようとするなら、核軍縮会談や核軍備統制会談を行うことを要求することになる」「私たちはアメリカが敵視政策を完全に撤廃して信頼が造成されて核の脅威を感じなくなった時にはじめて核兵器問題を論議しようというものだ。それでは現段階では何ができるのか？現存の核計画放棄問題に対して論議することができる」と明らかにした。

このような北朝鮮の主張に対して他の参加国が反発したという報道はほとんどなかった。その問題に対してはすべての参加国が言及を回避しながら、非核化に向けた初期履行措置合意問題に集中した。アメリカも予想に反して核兵器放棄問題を避け、初期履行措置の合意にこだわった。

第5回2段階6者会談で勝者はいないが、敗者は存在した。日本である。日本は対北制裁の先頭に立った国で6者会談再開に最も反対した。その結果6者会談で日本の席はなかった。日本は北朝鮮と両者会談を一回も開けなかったばかりか、6者会談で何らの役割も果たすことができなかった唯一の国だった。

3. 第5回2段階6者会談の成果と展望

金融制裁解除問題を解決しなければ6者会談が先に進むことができないという点を6カ国がはっきりと確認したという点で見れば会談の成果は決して小さくない。誰の目にもアメリカが6者会談を継続させる意向があるなら、この問題に解答を出さなければならぬという点が明確になった。

本格的な対話と交渉の可能性が開かれたことも会談がおさめた貴重な成果だ。今こそ朝米間で、対等で平等な立場に立った本格的な対話と交渉が可能になった。これこそ交渉を進展させることができる基本前提であり、その基本前提が確保されたという点で会談は非常に大きな成果をおさめた。

初期履行措置の輪郭に参加国の共感が形成されたことも成果と言えば成果だ。朝米両側は核軍縮会談、核兵器放棄という相手が受け入れ難い主張を避け現実的に合意可能な非核化初期履行措置の合意を目指した。これは平和共存の出発点で非常に重要な意味を持つ。

6者会談の展望を見ると、階段の継続に対する朝米両国の利害関係を分析する必要がある。

核抑止力を確保した北朝鮮としては6者会談に大きな利害はない。

一方、アメリカとしては北朝鮮の続く軍事的攻勢を遮断することができる軍事的手段がなく、また経済的手段もない。6者会談という外交的手段に頼らざるを得ない状況だ。アメリカとして6者会談を維持するのが非常に切実な状況だ。

次に、アメリカは北朝鮮に対して制裁と対話を並行させ、北朝鮮の譲歩を強制し自身の立場)を貫徹させようと思っている。一方北朝鮮は交渉と盾を並行させ、アメリカの圧迫を遮断し自からの政治的立地を貫徹しようと思っている。問題は両者の持つ政策手段の効率性と実効性だ。

アメリカが持つ実効性ある制裁と知られていることは金融制裁しかない。しかし問題は金融制裁解除なしに6者会談でどのような交渉もありえないという北朝鮮の頑強な主張のために金融制裁を継続しにくい。すなわち金融制裁の継続を選択するのか6者会談を選択するのかという岐路に立たされている。

現時点でアメリカの対北圧迫手段より北朝鮮の対米圧迫手段がより効果的で決定的影響力を持っているといえる。

支持を失う「拉致問題」の実態

会員制経済情報誌『現代産業情報』2月1日号

社会はとかく“聖域”を生みがちである。事件被害者への批判タブーもその一つ。

悲惨な事件に遭遇した被害者の傷は深い。しかし、そこに支援者と名のつく取り巻きの群がることによって、一切の検証が封じられ、疑問や批判は「人道的見地」から、タブーに仕立てられていく。

世間は取り巻きの言動を通じて、「事件の悲惨さ」を見ることになるが、同時に思惑も察知し、や

がては反発を買う。

反発は決して表立って伝えられることはない。その結果、事件が投げかけた問題は世論から遊離し、本質はぼかされる。

自民党の山崎拓・安全保障調査会長が訪朝し、北朝鮮の高官らと会談したことを、拉致被害者や支援団体は厳しく批判した。

だが、その光景には違和感を禁じえない。象徴的なのが、増元照明・拉致被害者家族会事務局長の「政府方針に反しているのだから、自民党も山崎氏に離党勧告ぐらい出してもいい」という発言。

少なからずの国民が「何様のつもりなのか」と、耳を疑ったであろう。いかに拉致被害者の肉親だからとはいえ、許容される種類の発言ではない。

いつから政府・自民党の圧力団体になったのか。その政治色濃い発言が、声なき反発を呼んでいることを、当事者たちは感じていないのであろう。ゆえに、そうした「活動方針」の問題点が認識されることはない。

北朝鮮による日本人拉致は、許されざる国家犯罪である。しかし、誤ってならないのは、日本国民が支持しているのは、被害者の救出・奪還運動であり、決して北朝鮮政権打倒運動ではない点である。

だが、拉致関係者の動きは、ここを見誤るかのような方向に流れつつある。

「蓮池透氏が家族会の事務局長を辞任した背景には、関係者内部の路線対立がある。支配的な対北強硬路線に対し、蓮池氏は『清濁併せ呑む』という合理的な考え方。」

場合によっては二元外交も是認するスタンスでした。このため、対北強硬路線の増元氏に交代させられた」（ジャーナリスト）

「清濁併せ呑むという方法は相手によりけり。北には通用しない」という増元氏の考え方は、結局のところ、家族会を取り巻く「救う会」と一致するものだ。

「救う会幹部の運動方針は、北の体制打倒を目指している。だが、多くの日本国民は、そこまで求めていない。」

拉致被害者が日本に還り、真相が明らかになることを望んでいるというのが、国民の心情でしょう。取り巻きの救う会の方針に引っ張られすぎると、世論はついていけなくなる」（同）

拉致被害者奪還運動に「北政権打倒」というイデオロギー色が濃くなるほど、北分析を生業（現代コリア研究所）とする救う会の佐藤勝巳会長や西岡力常任副会長には追い風となる。

安倍政権こそ、拉致問題がなければ誕生することはありえなかった。小泉政権も、内政の手詰まりを訪朝で挽回しようとするなど、拉致問題は政権浮揚策の側面を持っている」（同）

政界を含めた関係者、取り巻きにとって、拉致は利権化している状態と言わざるを得ない。

その中で、救う会内部では金銭がらみのトラブルが発生し、佐藤会長らが告発された。醜聞に、世論は「取り巻きの怪しさ」を察知する。

ここに、政治家を餌で使って「北を打倒せよ」と言わんばかりの運動が、相次いで世論の支持を低めていく。

“引き気味の世論”が如実に垣間見えたのが、04年参院選に出馬した増元氏の落選であった。

「違和感」は、海外からも指摘された。昨年7月、日本の拉致関係者と面会した韓国の「拉北者家族の会」の崔成竜代表は、「日本が拉致問題を政治化することに大きく失望した」と表明したのである（聯合ニュース）

山崎氏の二元外交に、日本政府も「国民を代表する国会議員の渡航は望ましくない」（塩崎官房長官）と、山崎氏の行動に冷淡だ。

「北が誠実な対応をしない以上、圧力をかけていくのは当然」（安倍首相）という方針に照らせば、山崎氏の訪朝は二元外交となるのだろうが、それが本当にマイナスに作用するのか、その検証は一切ない。

小泉首相の2回目の訪朝が、山崎氏や平沢勝栄氏の非政府交渉から生まれ、子供たちの帰国につながったことを、現在無策の安倍政権は考えたほうがいい。

国家間の交渉は、握手しながら反対の手で殴りあう種類のものである。正攻法にこだわるだけが能ではない。山崎氏を批判する前に謙虚に検討すべきと指摘しておく。

「政権打倒」化した拉致問題は、北の無用な硬化を招きかねない。国内では、世論の支持を失う。

拉致被害者を取り巻く勢力の「利害」が、結局は奪還を妨げ、関係者の不遜を生み、悲惨な事件の

本質をばかして、国民の誤解を誘発する不幸な現状。

マスコミが決して報じない「拉致権力」の実態を、弊誌は環境浄化のために強く訴えたい。

米国の対朝鮮政策の転換で日本は孤立

「拉致問題」に執着する安倍政権の無策

高嶋伸欣 琉球大学教授

思想運動 2007年2月1日(775号)

朝鮮に譲歩しつつあるブッシュ政権

休会中だった北京の六者協議再開が確実にされた。しかし、日本の各メディア、特に全国紙やNHKは、「今度も成果がなければ、協議の継続意義が喪失」「具体的成果は疑問」などと、否定的予想を並べ立てている。それは、12月22日に休会となった時も同様で、「成果なし」「米国の戦術『誤算』」「ジレンマ抱える北朝鮮」「威信損なった中国」「協議有効性疑問視も」と、各紙は強調した。確かに表面的にはこの時、明白な成果は示されなかった。

しかし、六者協議直前に米朝は北京で長時間の直接協議をくり返し、六者協議中も並行して金融問題の直接協議を開催していた。それらの場でも出された意見、提案を一度本国へ持ち帰って検討する時間が必要とされて休会となったにすぎない。

それを、まったく成果なしと決めつける日本の大手メディアには、何か含むところがあるようにさえ思える。何しろ、そうした見解を表明している『日本経済新聞』などが、米国側は成果を急がずに「数回の協議を経て判断」する方針であることを、協議開始直前の12月16日夕刊で、強調しているのだから。ロイター通信によるインタビューでライス国務長官が語ったことを伝えているものだ。当事者の米国が「柔軟な対応を強調」しているのに、日本側メディアばかりが、短兵急な成果の有無で評価をしようとしている。二者択一のアプローチの論理同然だった小泉式論法に日本の大手メディアは、今も汚染されている。

この場合、これらメディアの根底にあるのは、何が何でも北朝鮮を悪者にしておこうとする敵愾心だろう。北朝鮮の姿勢が強硬だったので12月の協議は「成果なし」だったのだと強調し、今度も同様だろうと決めつけている。

しかし、これまでに報道されただけでも状況は大きく変化している。1月のベルリンでの米朝直接協議は双方の大使館を交互に訪問して続けられ、市内レストランでの会食もきわめて和やかだったという。それも当然で、米国は12月の協議の段階で、それまでの対北朝鮮政策を大幅に後退させて、金融制裁の部分的解除や核放棄から核拡散の防止に重点を置き替えている。そのことを明確に最初に指摘したのは、前回の六者協議初日(12月18日)深夜NHKTVでの林純一解説委員のコメント「時論公論」においてだった。林氏はイラク情勢と中間選挙結果で窮地に立たされたブッシュ政権がいつもの柔軟姿勢を示す可能性も示唆した。

新たな米国の対北朝鮮柔軟政策とは何か。六者協議の場での援助再開程度では、窮地離脱のインパクトにはあまりならない。ここで思い起こされるのは35年前の米中国交正常化だ。当時のニクソン政権は、ベトナム戦争の敗北とドル危機、国内社会の分裂等の窮地から、米中和解をテコに離脱できた。

イラクの窮状打破の見通しがまるでない現在、ブッシュ政権が国内外での評価を一気に高める外交上のサプライズを目指すなら、北朝鮮との緊張関係を解消する大胆な方針転換があっても不思議はない。北京などでの米朝首脳会議を開催する可能性もある。

だが、そうした急転回を予想した時、日本はいよいよ立場を失う。12月の六者協議においてさえ、拉致問題を核問題より優先させた日本は、北朝鮮だけでなく他の四か国から邪魔者扱いされ、枠外、カヤの外に置かれた。今回も同様と思われる。

ただその一方で、山崎拓前自民党副総裁の訪朝は、六者協議で日本が「並び大名」化するのを危惧

したものだったと、されている（『毎日新聞』1月19日夕刊）。また同氏の今回の行動を蓮池透「家族会」副代表が、一定の評価をしたことで、「家族会」が紛糾している。蓮池薫氏が職員として潜入していたとする週刊誌記事の真偽問題など、雑音めいた話題もあるが、「救う会」や安倍政権の強硬方針による拉致問題の行き詰まりが、いよいよ六者協議で鮮明になろうとしている。

米国の対北朝鮮サプライズ政策で、日本はアジアの孤児にもなりかねない。さもなければなりふりかまわず米国に追随して、国交正常化優先に転換するしかない。どちらにしても支持率の一層の低下は必至だ。夏の参院選を待たずに、安倍政権は崩壊する可能性さえ考えられる。六者協議から目が離せない。

声

「ありがとう、中野さん」

投稿欄「ひととき」朝日新聞 2007年1月31日（水）朝刊

私の大切なお友達、中野さんが1月いっぱい定年退職されます。中野さんは、私と同じくらいの孫のいる大人の女の人で、毎朝、私と同じバスに乗っています。

一年生になったとき、一人でバスと電車を乗り継いで、遠い朝鮮学校に通うことになりました。最初は心細くて、バスに乗るのがいやでした。電車は友達と一緒にだけ、バスはひとりぼっちだから。でも、中野さんと知り合ってから、バスに乗るのが待ち遠しいくらいになりました。バスの中の15分間で、なぞなぞをしたり、ことわざあそびをしたり、いろはにほへとおぼえたり。中野さんの大好きな韓国ドラマの中のセリフを訳してあげたりもしました。

私が寝坊してバスが1本遅くなっても、いつも中野さんに会えるのはどうしてかな、と不思議でした。でも「それは、あなたが来るのを待ってくれるからに決まってるじゃない」とオンマ（お母さん）に言われて、中野さんのことが、もっともっと大好きになりました。

2月になったら、もうバスの中では会えないと思うと、とてもさびしいです。今後は、ひとりぼっちの子がいたら、私が話しかけてあげようと思います。中野さんが私に話しかけてくれたみたいに。5年間本当にありがとう。これからも、ずっとずっと元気でいてね。

[東京都目黒区 鄭 佳南(チョン・カナン) 小学5年生 11歳]

主張

「日本の出過ぎた行動」

統一ニュース 2007年1月26日

「身の程知らず」という言葉がある。

昨年、北朝鮮によるミサイル試験発射以後、国際社会で強硬にふるまう日本を見ると、これよりもっと適切な言葉は捜しにくい。

現地時間の25日、スイス・ダボスフォーラムに参加した小池ゆりこ総理特別補佐官（国家安保担当）がまた「身の程知らず」といえる主張を展開した。

安倍晋三総理の側近である彼女は「目に見える成果が出ない6者会談をすることで北朝鮮に時間稼ぎさせている」と、ベルリン会談以後急速な進展の兆しを見せている6者会談に不機嫌な表情を隠さなかった。

また「北朝鮮に核プログラムを放棄させるためには私たちがもっと真剣にならなければならない」と述べ、「真摯な行為」の例として昨年10月以後日本の対北封鎖措置を挙げ「このような制裁措置の効果が出ないのならより苛酷な規制措置を加える方案などを考慮しなければならない」とまくし立てた。

要するに、「6者会談は不必要で制裁に力を傾ける時」というのだ。

ところで、「6者会談が不必要だ」と言う日本がなぜ6者会談のテーブルにて座っているのか知りたいところだ。

また会談のテーブルに座らしてもらったなら「当然会談再開に有利な雰囲気を作るために努力することが正しい姿勢」(朝鮮中央通信 2006. 12.11)であるはずだが、日本が6者会談進展にどのような貢献をしているというのか。

貢献どころか、昨年12月に13か月ぶりに再開された第5回6者会談2段階会議でも会談と直接関連がない「拉致問題」だけを延々と繰り返し、会談終了後には先頭にたつて追加制裁措置を云々した。

また次回会談で実質的合意が導き出される見込みが大きくなると、6者会談は必要ないとつっけんどんに言い放っている。

会談がいやならば出席しなければよい。日本に6者会談に出てくれと頼む国はない。「日本は他国のことをとやかという自身が置かれた立場を知るべきだ」と忠告したい。

ドキュメント

朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

朝鮮中央通信報道(2006年12月30日):「米軍が06年に2,200回の空中偵察」

軍事消息筋によると、今年(2006年)に入って米軍が海外基地と南朝鮮に配備した各種の戦略・戦術偵察機を動員して朝鮮に対する空中偵察を行った回数は計2,200余回に達する。これは、毎日平均6機の偵察機を動員したことになる。

U2高空戦略偵察機による偵察回数は今年、300余回。一方、米国は海外基地からRC135戦略偵察機を周期的に南朝鮮地域の上空に派遣し、1月から12月まで100余回に達する空中偵察を強行した。

そして、12月11日から14日まではE3指揮機が、14日から21日まではEP3電子偵察機が海外基地から南朝鮮地域の上空に飛来して朝鮮に対する空中偵察を強行したが、その回数は今年、60余回に及ぶ。

同時に、米国は12月だけでもRC7B、RC12など120余機の各種偵察機を軍事境界線地域の上空に昼夜連続出動させて朝鮮の前線地帯と東・西海岸に対する空中偵察を執ように行った。

労働新聞、朝鮮人民軍、青年前衛 3紙の共同社説(2007年1月1日):「勝利の信念に満ちて先軍朝鮮の一大全盛期を開いていこう」

昨年、チュチェ95(2006)年は、社会主義強盛大国の黎明が訪れた偉大な勝利の年、激動の年であった。

朝鮮革命において2006年のように国が堂々たる強国の地位に登りつめ、民族の尊厳が力強くとどろかされた時はなかった。昨年の特筆すべき出来事と歴史的勝利は、わが軍隊と人民に限りない民族的誇りと必勝の信念を抱かせている。

われわれが核抑止力を有することになったのは、何人も侵すことのできない不敗の国力を渴望してきたわが人民の世紀的宿願を実現した民族史的慶事であった。こんにち、われわれが築いた戦争抑止力は東北アジアの平和と安全を守り、自主偉業の勝利的前進を保証する強力な力となっている。

新年、チュチェ96(2007)年は、先軍朝鮮の新たな繁栄の年代が開かれる偉大な変革の年である。

「勝利の信念に満ちて先軍朝鮮の一大全盛期を開いていこう!」、これが、われわれが掲げていくべき闘争と前進のスローガンである。

経済強国建設は、現時期においてわが革命と社会発展の差し迫った要求であり、強盛大国の姿を全面的に整えるための誇らしい歴史的偉業である。われわれは経済問題の解決に国家的力を集中して先軍朝鮮を繁栄する人民の楽園につくり上げるべきである。

人民軍隊は社会主義軍事強国の柱であり、祖国繁栄の強力な前衛部隊である。

人民軍隊では建軍 75 周年を迎える今年、戦闘準備と戦闘力の強化で一大革新を起こすことによって、白頭山將軍たちのもとで百戦百勝の偉勲を立ててきた最精鋭革命強軍の栄えある歴史と伝統を引き続き輝かしていくべきである。

60 年余の分断史が流れたこの地に統一の曙光が射し始めている。

今年、全同胞は「民族重視、平和守護、団結実現によって 6.15 統一時代を輝かしていこう！」というスローガンを高く掲げていくべきである。

われわれは世界の平和と安全を守り、人類の自主偉業を推し進めるうえでその歴史的使命を全うし、自主・平和・親善の理念のもとに進歩的諸人民との国際的連帯を引き続き強めていくであろう。

偉大な金正日同志を首班とする革命の首脳部のまわりに固く団結し、勇気百倍にして勢い強く社会主義強盛大国の高峰に向かって総進軍しよう。

朝鮮職業総同盟スポークスマン談話(1月14日):「在日本朝鮮兵庫県商工会搜索を非難」

日本に暮らす在日同胞は、かつて日帝の植民地支配下で「徴用」と「徴兵」で強制連行された朝鮮人とその子孫であり、朝鮮総聯はまさに彼らの民主的民族権利を擁護する共和国の合法的な海外同胞団体である。

朝鮮総聯組織の綱領とこの半世紀以上の道のりが示しているように、朝鮮総聯と在日同胞のすべての活動は日本で自らの権利と利益を守り、安定して正常な生活を保障するための正々堂々たる活動であると同時に、朝・日両国間の関係改善と友好親善を積極的に図り、日本社会の発展にも様々な面から役立つ活動である。

それゆえ、朝鮮総聯と在日同胞の生存権と生活権を保障し、彼らの自由な社会・政治活動を十分に保障することは、日本当局の当然の国家的義務であり、道徳的責任である。

朝鮮総聯の尊厳を侵すのはわが共和国の自主権を踏みこじることであり、在日同胞の権利を奪うのは他ならぬ朝鮮民族の権利を侵害することになる。

朝鮮職業総同盟中央委員会は、人間の自主的権利と正義を愛し、重んじるすべての朝鮮労働者階級と職業同盟員の名において、朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する日本反動層の卑劣な攻撃と弾圧、白昼強盗さながらの人権侵害行為を糾弾する。

朝鮮中央通信社論評(1月17日):「『紙幣偽造』の張本人は米国」

最近、世界的な問題となっている偽造ドルの出所が米国であることが暴かれ、大きな物議をかもし出している。

ドイツの「フランクフルト・アルゲマイネ」紙は、欧州とアジアの偽造紙幣専門家たちが数年間にわたって行った研究結果と印刷機メーカー関係者の証言資料に基づき、米中央情報局(CIA)がワシントン郊外の秘密印刷施設で偽造紙幣をつくっていると明らかにした。

「偽造ドル」問題、「不法取引」問題は米国にあり、米国が喧伝する「紙幣偽造」説は対朝鮮敵視政策遂行を目的とした捏造物である。

既報のように、米国では最近、一年間だけで 4,650 万ドルに達する偽造紙幣と 499 カ所の偽造貨幣製作所が摘発された。2006 年 4 月 26 日、インターネット・ホームページの「コンスピラシー・プラネット」は、米国の銀行が毎年 5,000 億ドルの不法資金を洗浄しており、これがなかったなら米国経済は久しい前に破産しているとした。数千億ドルに達する米国の財政赤字も不法資金の流通によって穴埋めされている。

米財務次官のレビーは 2006 年 4 月 6 日の議会公聴会で、「外交的圧力に屈服しない外国の『脅威』に直面する場合、財務省の権限は軍事力を使用せずにテコとして利用できる、数少ない手段の一つ」であると発言して、「紙幣偽造」説がわれわれに対する圧力手段であることを自らさらけ出した。

米国は、未だにわれわれが「紙幣偽造」を行っているということを証明する科学的な資料を全く示せないでいる。従って、2005 年 12 月にワシントンで開いた説明会と昨年 7 月に行われた国際刑事警察機構会議でも国際社会の非難と嘲笑を浴びた。

現実には、「紙幣偽造」に関連する反共和国謀略策動が米国によってつくり上げられ、執行されていることを示している。

「紙幣偽造」説は米国の自作劇である。米国は下手な茶番劇の幕を下ろすべきである。

共和国政党・政府・団体連合声明(1月17日):「民族重視、平和守護、団結実現の3大課題実践呼びかける」

わが共和国が核保有国の地位に登りつめたのは、五千年の民族史に特筆すべき民族的大慶事である。わが民族は、自分の尊厳と自主権、国の平和と安全を守り、6.15 自主統一時代を引き続き輝かすことのできる威力ある保証を得ることになった。

今年、南朝鮮で行われる「大統領選挙」は平和か戦争か、統一か分裂かを決する先鋭な対決場になる。平和を愛し統一を志向する愛国勢力は、戦争を追求し分裂に生きる保守勢力の「政権」奪取企図を傍観すべきではない。国を愛するすべての南の同胞は、反保守大連合を実現して6.15の獲得物を奪い、この地に戦争の惨禍をもたらそうとする保守勢力の再執権陰謀を断固と阻止し、破綻させるべきである。

実に、民族重視、平和守護、団結実現の3大課題を実践することこそ、今年の祖国統一運動の新しい勝利を約束するカギである。

われわれは、今年を「民族重視、平和守護、団結実現の年」にし、北と南、海外の全同胞がその実践闘争に力強く立ち上がることを熱烈に呼びかける。

6.15の旗じるしのもと、自主統一へと進むわが民族の力強い進軍を阻む力はこの世にない。

共和国の政党、政府、団体は、これまでと同様に今後も民族と歴史の前に担った榮譽ある使命と重い責任を最後まで全うするであろう。

われわれは、南朝鮮の当局と政党、団体をはじめ国内外の全民族が自主統一をめざす民族挙げての一大行進に積極的に加わり、正義と真理を重んじる各国の政府、政党、団体と国際機構、世界の進歩的な人民がわが民族の自主的平和統一偉業に積極的な支持と連帯を送るものとの期待と確信を表明する。

朝鮮外務省スポークスマン朝鮮中央通信社記者の質問に回答(1月19日):「朝米会談で一定の合意」

今回、ベルリンで朝鮮と米国間の会談が双方の合意によって行われた。会談は、肯定的な雰囲気の中で16日から18日まで真摯に行われ、一定の合意が遂げられた。われわれは、核問題での懸案の問題を解決するために朝鮮と米国が直接対話を行ったことに注意を払った。

朝鮮外務省スポークスマン朝鮮中央通信社記者の質問に回答(1月25日):「国連機関の協力問題を悪用する米国を非難」

米国は最近、醜い政治目的からいくらにもならないUNDPの協力資金をわれわれが「核兵器の開発に流用したかも知れない」といううそを捏造して「不法資金の提供」「協力活動の調査」「協力計画の保留」などと新しい反共和国騒動を起こしている。

UNDPも否認しているように、米国の主張は論じる余地もない荒唐無稽な謀略に過ぎない。

多くの国の通信が、9.19共同声明が発表されるなり、一方的な対朝鮮金融制裁を発動して6者会談を膠着状態に陥れた米国の強硬保守派が今回は、ベルリン朝米会談と時を同じくして「不法資金流用疑惑」という創案品を考案したと評しているのは決して理由なきことではない。

われわれは、今後もUNDPをはじめ国連機関との協力関係を引き続き発展させていくが、協力問題を政治化しようとする企図に対してはいささかも許さないし、条件付きや不当な協力は最初から受け入れないであろう。

朝鮮中央通信社論評(1月22日):「核問題解決を願わない重大な軍事行動」

最近、米国がF117ステルス戦闘爆撃機1個大隊と支援兵力を南朝鮮に配備した。

対話と軍事行動は絶対に両立しない。

表では「対話」と「交渉」を喧伝しながらも、実際はわれわれに対する軍事的圧殺策動に引き続き執着している米国の策動によって、真の対話と平和の気運は冷風にさらされている。

米国は、朝鮮半島でステルス機の戦闘力を試して米空軍の東アジア地域出現を既成の事実にするこ

とにより、地域の諸大国をけん制しようとする戦略的目的も追求している。

米国は、朝鮮半島をはじめ世界の平和と安定を破壊する軍事行動を中止し、ステルス機の南朝鮮配備を直ちに取り止めるべきである。

朝鮮外務省のスポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(1月27日)

「イランとの『核協力説』は虚偽」

最近、一部の西側言論はあたかもわが国がイランと「核協力」を行っているかのように世論をミスリードしている。

彼らが喧伝しているわれわれとイラン間の「核協力説」は、われわれを「核拡散者」に仕立ててわが共和国のイメージを傷つけようとするところに目的を置いた完全に事実無根の虚偽、捏造である。

朝鮮民主主義人民共和国はすでに多くの機会に厳かにあきらかにしたように、責任のある核保有国として核拡散防止分野において国際社会の前に負った自らの義務を引き続き誠実に履行していくであらう。

朝鮮中央通信報道(1月30日):「6.15共同宣言実践北側委員会総会」

6.15共同宣言実践北側委員会の総会が30日、平壤で行われた。

総会では、「6.15共同宣言の旗じるしをいっそう高く掲げて民族重視、平和守護、団結実現の3大課題を貫徹するための北側委員会の活動方向」が討議された。

民族の和解と団結を図り、自主統一偉業の一大全盛期を開いていくため、6.15共同宣言発表7周年記念民族共同行事は平壤で、8.15統一行事は南側地域で催し、北と南の階層別団体の統一行事も合意される場所で多様に催すことと、今年の祖国統一運動方向を討議するための6.15民族共同委員会の会議を早期に招集することを南側と海外側の委員会に提案した。

総会では、6.15共同宣言実践北側委員会と分科委員会の一部のメンバーが補選された。

総会には6.15共同宣言実践北側委員会の名誉共同委員長である朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、朝鮮労働党の金己男書記、盧斗哲副総理、朝鮮社会民主党の金永大委員長、天道教育友党の柳美英委員長と祖国平和統一委員会の呉益済副委員長、6.15共同宣言実践北側委員会の副委員長と委員、各分科委員会のメンバー、祖国統一汎民族連合と祖国統一汎民族青年学生連合の北側本部メンバー、関係者が出席した。

朝鮮半島日誌(2006.12.20~2007.2.8)

- 12.20 朝鮮最高人民会議代表団とモンゴル国民大会議代表団が会談(平壤)
- 12.21 白樂晴委員長を団長とする6.15共同宣言実践南側委員会代表団、平壤到着
- 12.22 朝鮮最高人民会議の崔泰福議長、モンゴル国民大会議(議会)代表団と会見
- 12.30 金正日総書記、キューバ革命勝利48周年に際し、カストロ議長に祝電
- 1.2 白南淳(ペク・ナムスン)外相が死去
- 1.9 自民党の山崎拓元副総裁訪朝(13日まで)
国際原子力機関のエルパラダイ事務局長、核兵器保有国を「9カ国」と述べる
- 1.16 ベルリンで朝米の6者会談首席代表協議(18日まで)
- 1.17 朝鮮民主主義人民共和国の政党・政府・団体連合声明発表
- 1.19 金永南委員長、イラン外務省代表団と会見、文化科学交流計画書締結
- 1.21 金桂冠次官、ロシュコフ外務次官と会談(モスクワ)
- 1.23 ブッシュ大統領一般教書演説、「核兵器のない朝鮮半島実現のため集中的外交を追及する」と発言
- 1.28 第6回冬期アジア大会(中国長春)開幕式、南北合同入場
- 1.30 6.15共同宣言実践北側委員会の総会開催
- 1.30 朝・米金融会談、北京で開催(1.31まで)
- 2.8 六者会談開催